

格差ペアの永久的根絶をめざし、全組合員が立ち上がろう！

JR東労組東京地本闘争委員会

2018 1.23

No. 3

東京地本闘争委員会FAXニュース

労使フォーラム開催

事実上の

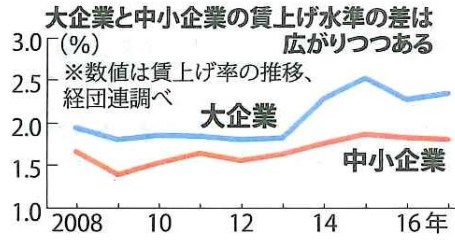
18春闘スタート

1/23 毎日新聞

「3%賃上げ」遠く

労使間に隔たり

労使の代表者が意見を交わす経団連主催の「労使フォーラム」が22日、東京都内で開かれ、2018年春闘が事実上スタートした。安倍晋三首相が求めた「3%の賃上げ」に経団連も前向きな姿勢を示すが、さらに高い「4%程度」を求める連合との隔たりは大きい。デフレ脱却に向け、経営側が大幅な賃上げに踏み込むかが焦点となる。



18春闘

「経営者が積極経営のギアをさらにチェンジすることが望まれる」。経団連の榊原定征会長はフォーラムのあいさつで賃上げを呼

びかけた。政府が経済界に賃上げを求める「官製春闘」は5年目。官製春闘が始まるまで、多くの企業の賃上げは定期昇給



「労使フォーラム」で講演する連合の神津里季生会長一東京都千代田区で22日午後

（定昇）が主体で、大企業の月例賃金（月給）の引き上げ率は1%台後半だった。官製春闘が始まった14年以降は定昇に基本給の水準引き上げ（ベースアップ）が加わり、2%台に上昇した。17年は2.34%で、内訳は計算だ。

首相は22日の施政方針演説でも「賃金上昇、景気回復の波を全国津々浦々へと広げていく」と意欲を示した。

2018年春闘の主な論点

連合	経団連
賃上げ 月例賃金の引き上げにこだわる。ペア要求は2%程度を基準とし、定期昇給相当分を含めて4%を要求	賃上げ 個人消費活性化に向けた「3%賃上げ」の社会的期待を意識する。年収ベースでの賃金引き上げが基本
働き方改革 労働時間縮減は喫緊の課題。時間管理の徹底や有給休暇の取得促進に取り組む	働き方改革 長時間労働は正に伴う時間外手当の減少は労使交渉の論点。社員の処遇改善につなげることが望まれる
中小企業 中小企業の労働条件向上は、日本企業の底上げや格差是正の必要条件。定期昇給分も含め、1万500円以上の賃上げを	中小企業 大手企業と中小企業の格差是正を目的に、連合が多くの中小企業の実態からかけ離れた金額を掲げることが、主張の一貫性を欠く

「庄力」を受け、経団連も「従来よりも踏み込んだ呼びかけを行っている」（榊原会長）

一方、連合の神津里季生会長はフォーラムで「首相は3%と言っているが、それが上限と考えられたら困る」と述べ、さらなる賃上げを要求した。連合は、「ペア2%程度」に定昇を合わせた月給で「4%程度」の賃上げを3年連続で求めている。さらに、中小企業については定昇も含め1万500円以上の賃上げが必要とする。経営側との温度差は大きく、激しい攻防が見込まれる。

経団連「3%の期待意識」

■多くの企業で好業績が見込まれていることから、賃金引き上げに対する社会的な関心は高まっている。

連合「ペア含め4%を」

■デフレをどう脱するか。今年の春闘は重要な位置づけにある。

■3%を上限と考えられては困る。中小企業も関係ないと思わないでほしい。

格差是正が叫ばれている中で、格差ペアは世の中の常識から逆行している。格差ペアを永久的に根絶するために全組合員の総決起を訴えます！